

事業番号	04 07 03	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	児童虐待対応職員等専門性強化事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	こども・家庭課		
	施策の総合的展開	7-2	子育て先進県の実現		E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
		4	児童福祉の充実		実施期間	～		

1 事業の概要

目指す姿	実際に虐待対応を行っている職員・関係者にとって役に立つ研修を行うこと、また、個別児童相談所ごとの実情等に応じた研修機会を確保することにより、県全体としての虐待対応力を向上させ、虐待の深刻化を防止する。
------	--

現状	さまざまな職種や関係者に対応する研修を行い、研修参加者が固定化されないよう努める必要がある。
----	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 児童虐待の防止等に関する法律 第4条第2・3項 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱 県民との協働による実施：困難
----------	---

事業内容	① 成果目標 (H25)					
	多くの関係機関・職種が参加できる研修会(基本・専門)を計2回開催し、計100名以上の参加を目標とする。親や関係者との協働により虐待対応を行う介入手法の研修を開催し、25名以上が終了することを目標とする。CAPワークショップ19施設、CSP研修1日、安全パートナーリング研修1日を実施する。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
	研修会の開催	直接	児童相談所等職員の経験年数に応じ、基本的・専門的な援助技術に係る知識・技術を習得	122		262
	研修会への児童相談所職員の派遣	直接	各児童相談所を取り巻く環境、職員体制等に応じ、職員を研修へ派遣し、必要な知識・技術を習得	394	1,613	645
児童虐待防止対策研修事業	直接	虐待から子どもを守るため、発生予防の推進や虐待対応力の充実等を目的とした関係職員に対する研修を実施	-		0	
児童虐待防止対策広報啓発事業	直接	プロスポーツチームの試合会場等におけるチラシ配布(3会場)	0	0	146	
日本子ども虐待防止学会 学術集会信州大会への助成	補助	県内で行われる学術集会を支援することにより、児童虐待防止に向けた県民への広報・啓発や関係者の資質を向上	500	500	0	
合計			1,016	2,113	1,053	

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	647	761	1,016	1,053
	補正予算			1,425	
	合計(A)	647	761	2,441	1,053
	国庫支出金	323	380	885	377
	県債				
	その他()				
	一般財源	324	381	1,556	676
	決算額(B)	613	760	2,113	
概算人件費					
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.15	
概算人件費(C)	826	826	526	1,239	
概算事業費(B+A+C)	1,439	1,586	2,639	2,292	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26 目標
		目標	成果	達成状況	
研修会の開催回数	2回	2回	2回	達成	5回
研修会の参加者	137名	100名	100名	達成	250名
実践的虐待介入手法研修の修了者	0名	25名	23名	未達成	-

目標に対する成果の状況	研修会の開催及び参加者数に関しては、目標が達成された。内容についても概ね参加者から好評であった。6月補正で対応した、実践的虐待介入手法研修の修了者(実践研修を受講)数は、直前に不参加者が出てしまい、目標が達成できなかった。ただし、実践研修の開催に合わせ入門研修も開催し、手法に関する考え方を広めることができた。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 児童虐待防止に関して求められる専門性を関係職員等が身につけられるよう、研修内容・開催方法等についても適宜見直しを図り、改善していく必要がある。
--------------------	--